

令和6年度 第1回公立鳥取環境大学教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 令和6年6月20日(木) 10:00~12:30
- 場 所 本部講義棟3階 大会議室(対面会議)
- 出席者 小林朋道委員、石井実委員、山口武視委員、植田紀子委員、
中山実郎委員、根本昌彦委員、張漢賢委員、吉田高文委員、今井正和委員
[9名/12名]
- 欠席者 足羽英樹委員、尾室高志委員、宇佐美誠委員

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

2 審議事項

(1) 令和5年度事業に係る業務実績報告書について

事務局から令和5年度事業に係る業務実績報告書について説明があり、原案について承認された。

〈主な意見等〉

- ・ 少子化の中よくやっている。公立大なので地元からの要望もある。県内就職率30%は、厳しい条件だと思う。今の時代、学生が一つの企業に居続けるという時代では無くなっている。今ある企業が10年後にあるかわからないので、学生も構えて色々資格を取って、腰掛的に一旦どこかに入って、3年以内くらいに転職する。そういった学生のニーズとか解析とかは、どのくらい出来ているのか。例えば県外に就職しても3年たったら戻ってくるというケースも想定しておいた方が良いのではないか。
- ・ 学生を大学キャンパス内で教える時代はもう終わっていると思う。学生を地域で育てる、地域が教材だと。その中で学生は、地域の課題を感じてそこに就職しようと思うようになる。そのような教育は、出来ているのか。さらにもう少し積極的に起業ということに絞ってプログラムを作ってはどうか。学生が新しい企業を作っていくという教育をして、地元で育てながら新しい産業を地元で作ってそこに就職する。そんな風な時代で地域との関係も変わってきていると思うので、その辺りはどうか。

→県内就職率30%については、県・市から提示があった。自発的な物ではない。どの地域・自治体、企業もIターンUターンも含めて気持ちはわかる。公立大学として地元貢献する役割だという認識は持っている。県内入学率も低い。コロナ禍からリモート面接も増え、外に出ていく学生も増えている。県内の出身者が県内に残って、それが就職につながるという単純なものではない。現実問題として、外から鳥取県に来て、鳥取の良さとかを感じて残る。それは環境学部の方は、そっちの方が多い。鳥取県に残るというのは、やはり鳥取の魅力を感じて、県外からやって来て、個人的には自然環境、人との繋がりという良さもあると思う。ただ地方では、どこでもあるので、そこでどのように良さを見せていくのか、体験させていくのか。そこを大学がアイデアとして考えなくてはいけない重要な点であると思っている。鳥取で過ごすことによって鳥取に愛着を持ってもらうということは、簡単なことではないが、恵まれた自然環境、社会環境、人との繋がりとかそういう中で自分事として地域課題を考えて、「私もここでやってみよう」という意識を育てることが大事なことで、長期的に地域で学習してほしいと思っている。もちろん専門性とかということで大学の役割はある。それと地域での体

験が結びつくというイメージを持っている。地域の企業、団体と同じ相手のところで長期にわたって交流を持ち、授業科目として位置付け、短期の実習だけでは見えない問題が出てくる、理解できてくる。そういう体験を通して愛着が生まれてくる。そういう科目も始めているが、やがては、より長期に渡るものを作っていきたい。ベンチャーについては、環境学部に欠けている点は、自然環境を保全しようとする経済面の仕組みが理解できないと守っていけない。経済的にも利益が出る、そして自然も守っていく、そういう形にしていけないと自然環境保全は出来ない。そういうことを含めて理解してほしいと思い5年ほど前に鳥取グリーンベンチャーという科目を立ち上げた。その中では、ベンチャーで始めて軌道に乗っている方、あるいは、企業の中でもそういう取組を行っている方とかに色々な取組を話してもらおうという内容。本学に来る学生の中でそこまでアクティブな学生は、なかなかいない。1件だけ副業的にベンチャーを始めたという学生がいた。なかなかそこまではいけない。学生の気持ちとしては、一旦既成の企業に勤めて、ノウハウ等を知ってからというところである。県、大学もそういう方向性で進みたいが難しい。ただ、サークルとかで自主的に活動している学生がいる。そういう学生を把握してサポートしていきたい。

県内就職に関して、大学院進学後、県外、海外へ行った学生のその後をフォローする仕組みを作ることが課題として考えられる。

- ・ 地域への就職、定着率に注目している。弊社にも環境大の卒業生がいる。卒業生がどのような現場で、どのような活動をしているのかを学生も我々も見たいと思っている。もちろん沢山のモデルケースがあるので、自分の将来像を描くうえでも卒業生の活躍等が参考になる。是非大学の方でも追跡とか何かそれを明らかにしていただきたい。先生の研究についてマスコミとの関係をもっと密にしていきたい。各先生の研究分野は資料として出ているが、何か起きた時に、「このことをこの先生に聞きたい」というのがイマイチ分かりづらい。そういうことをマスコミにも分かるようにしていただければ、地域への露出も多くなるので、使い勝手の良いものをしていただきたい。地元の大学の先生を活用する場面を増やしていきたい。
→一つの取り組みとして商工会議所の工業部会から課題を出していただき、学生が興味を示したものについて、担当教員が指導しながら研究を行っている。学生が努力し、教員がサポートしながら結果を出している。研究内容については、「研究者総覧」を作成し広報に努めているが、マスコミ向けではないので解り難いところが有るかもしれない。体裁については、毎年見直しているが、そのあたりを活用していただきたい。
Uターンについては、確かに3年以内に30%が辞めるというデータもあるので、Uターンについての相談窓口を通してどんな時期に、どんな相談に来ていて、実際にUターンしているのかということのを的確につかんでいければと思っている。やはり、子供が生まれ、就学年齢になる時が一つの節目と言われている。そのあたり、県・市との連携を密にして進めていきたい。
- ・ メディア露出について、前職の大学で外部の委員に最初に言われたことは、「何をやっているのか分からない」「資料についても分からない」。そこで「データで見る〇〇」という冊子を作成し、統計をグラフや表で一覧できるようにした。プレスリリースは、都度行っているが、「内容が難しすぎて分からない」と言われていた。打率というのを数値目標に入れて、記者発表したうちの何割がどこかに採択されたかの評価を行った。それでも拾えない分野があるのでこちらの方が記者を招いて大学でプレス懇談会を開催した。1回につき5テーマ位を大学が丁寧に分かり易く説明し、その後質疑応答をし、記者との懇談会をして意見交換を行った。結構来ていただいた。

(2) 第2期中期目標期間に係る業務実績報告書について

事務局から第2期中期目標期間に係る業務実績報告書について説明があり、原案について承

認された。

〈主な意見等〉

- 大学院の定員充足率が少し低いのが気になった。新しいものもあるが、少子化の影響を受けやすい。世の中の流れとしては、日本人だけ、県民だけ、若者だけということにこだわらず、いろんなことをやらないと大学院の充足率は、達成できない。やり方として、社会人を公開講座とかではなく正式に学生になってもらう、留学生を沢山入れるのが一番良いのではないか。現在の職場では、助成金を出して母校に戻って修士や博士の学位を取れるようにして毎年1～2名希望者がいる。卒業生を「修士どうですか」と誘うのもよいのではないか。学部卒業生を就職後、社会人として企業に身を置いたまま呼び戻すというやり方。留学生でも母国に帰ってからもう一度母校に戻って修士を取る、ということもある。色々な形で穴埋めしないと大学院の定員充足率は上がらない。貴校には「まちなかキャンパス」が有るのでそこを活用するとか、オンラインを利用するとかして学びやすくして、積極的にしていけないと難しい。
→留学生は、率としては多い。弱点として本学は、修士課程までしかない。社会人については、今会社の中でもDXが当たり前の時代になり進んでいる。地域の企業の方に、授業時間とか修士論文について柔軟に対応していきたい。ご意見を聞いて「母校」という概念が無かったので、今後考えていきたい。県、市では優遇措置が取られている。今後企業でも会社のためになるので優遇されるのではないか。仕事もできるし学びやすい環境を整えていきたい。
- 鳥取大学では、修士の方は問題なく、工学部は150%くらい、農学部はトントン、地域学部はちょっと足りないくらいだが、今は1研究科にしているので全体では、定員オーバーとなっている。博士については、社会人を入れている。工学専攻は苦戦しているが、連合大学院については、留学生を多く入れていて200%。その卒業生が、国に帰ってから教え子とか、関係の人を送ってくる。国際的な同窓会組織も作っている。そういう関係はうまくいっているのかなと思っている。

(3) 学長選考会議委員の選任について

中山副学長から学長選考会議委員の選任について説明があり、今井委員、山口委員、中山委員が選任された。

3 報告事項

(1) 令和5年度決算について

事務局から、令和5年度決算について報告があった。

〈主な意見等〉

- 公立鳥取環境大学の年間授業料はいくらですか。
→535,800円
- 色々なところで授業料の値上げの議論が沸き上がっている一方、授業料をタダにしようとする動きもある。鳥取環境大学は授業料値上げの考えは、無いのか。
→一部の大学で大学の存続をかけて無償化の話はある。本学では入学金の地元減免はやっているが、今後の検討課題だと思っている。
- 国立大の場合は、国大協で一斉に挙げてくれればよいが、受験生も減ってくる中で、値上げするのはどうだろうかという検討中。
- 目的積立金の使い道は何か。
→本学の施設整備計画に基づき、老朽化している施設の修繕とか、システム改修に充てている。一部事業にも使っている。

- ・ 以前、前職の大学が法人化した際は、女子トイレを和式から洋式・ウォシュレット化に取り組んだ。次にタイルを張ったりして道路補修を行い見栄えをよくした。余裕がある時に環境整備を行った。
→本学でも女子トイレから和式から洋式への改修に取り組んでいる。
- ・ 開学時から環境への配慮として校舎の壁面にツタがはっているが、校舎の耐久性に問題が生じるとか何かあるのか。
→開学の時、あのツタがもっと全体を覆っていく予定であり、特に手間はかけていない。
- ・ あれはどういう意味のツタなのか。あれはメリットになっているのか、それともイメージダウンになっているのか。
→開学当初は、太陽光発電とか壁面緑化、屋上緑化、断熱効果ということで取り組んできた。ただし、その効果は、不明。今後、一般の方の意見とか受験生の意見を注意していきたい。
- ・ 都心のビルの中で 4 年間過ごした学生と自然豊かなキャンパスで過ごした学生とどんな人物像になるのかを考えると色々な意見があると思うが、「魑魅魍魎」本物の自然を学ばせるのが、鳥取環境大学の役割ではないか。それで学生が減るかどうかもあるので、その辺の按排を考える必要がある。
→ツタによる影響を見てきているとツタにより虫が集まり、それにより鳥が集まっている。単にデザイン性ではなく、ありのままの自然を学ぶという考え方も必要だと思う。
- ・ 以前、電子ジャーナルの取扱いで苦労した。莫大な費用が掛かる。どのようにしているのか。
→個人で取ると結構安く取れるので、研究者が個人契約をしてそれを自分で使うという動きがある。ただ、組織としての大学を見た時にどうなのかというところがある。分野別にはアーカイブ形式でサーバーに置いてそちらでということもある。論文のあり方が少し変わってきたて、今までは査読が絶対的で権威があると言っていたが、査読付きではなく、即応性の方が大事だとかということもある。そのあたりの変動が始まっている。

(2) 第3期中期計画概要について

事務局から、第3期中期計画概要について報告があった。

(主な意見等)

- ・ ジェンダーバランスで目標 23%とあるが、現在の比率と学生の比率を教えて欲しい。学生の比率と教員の比率を同じようにしていくようにしては、役員女性の割合の確保は難しいが、人材育成は、時間が掛かるので、その辺りも意識していただくのがよい。是非とも () 書きでもいいので女性比率を意識して入れた方がよい。トップとか、学長がどんな発言をするかというのが問われる時代になっている。今回の学長の挨拶の中で「女性」という言葉が無かったので、関心が無いのかなと思った。トップが発言すると組織は変わっていく。科研費の採択率、論文の採択率にしても女性研究者が入った異分野研究の方がよいと言われている。これはもの見方が多様になるからかもしれない。研究の発展等もありそうなので伊達にジェンダーバランスを言っているわけではない。ただ、努力しないとジェンダーバランスは変わらない。
→女性教員の比率は 19.35%。現在、教員募集の要件で、「女性限定」とか「多様な人材を求めているので、女性の方も積極的に応募ください」というメッセージを出している。() 書きというように出していき、我々も意識していきたい。今後新たな視点として考えていきたい。

(3) 近況報告

事務局から近況報告があった。

- ・ 学生が全国から集まっているのは素晴らしい。是非全国制覇を。
→今後、大手私立も含めた年内入試、そこが定員を増やして行ってそこでの入学率が高まって

くる。それぞれの都道府県内で年内に決めるという動きもある。県内の母体が少ないということもあるので、戦略としてしっかりと取り組んでいきたい。

5 その他

6 閉会

